

横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項 様式集

様式 1	質問書
様式 2-1	登録申込書（単独用）
様式 2-2	登録申込書（共同企業体用）
様式 3-1	共同企業体協定書
様式 3-2	委任状
様式 4	団体の概要
様式 5	申請団体役員名簿
様式 6	誓約書
様式 7	利害関係確認書
様式 8	事業実績に関する資料
様式 9-1	取下届（単独用）
様式 9-2	取下届（共同企業体用）
様式 10-1	応募申込書（単独用）
様式 10-2	応募申込書（共同企業体用）
様式 11	7(1) 事業実施方針・事業計画概要
様式 12	7(2) 想定テナントリスト
様式 13	7(3) 基本方針に沿った提案書①
様式 14	7(4) 基本方針（市の歳入の確保）に沿った提案書②
様式 15	7(5) 施設運営についての提案書
様式 16	7(7) 事業実績に関する資料
様式 17-1	提案書の開示に係る意向申出書（単独用）
様式 17-2	提案書の開示に係る意向申出書（共同企業体用）

(単独申込の場合)

登録申込書

平成 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に基づき、次のとおり、必要書類を添えて登録申込をします。

- (1) 印鑑証明書（発行後 3 か月以内のもの）
- (2) 団体の概要（様式 4）
- (3) 申請団体役員名簿（様式 5）
- (4) 誓約書（様式 6）
- (5) 利害関係確認書（様式 7）
- (6) 事業実績に関する資料（様式 8）
- (7) 定款、規約その他これらに類する書類
- (8) 法人の登記事項証明書
- (9) 事業税、消費税及び法人税または所得税の納税証明書
- (10) 労働保険、社会保険の加入を確認できる書類
- (11) 財務諸表（最近期 3 か年分の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書）
- (12) 最近期 3 か年分の有価証券報告書（上場企業のみ）
- (13) 有資格者名簿の画面を印刷したもの

(共同企業体申込の場合)

登録申込書

平成 年 月 日

横浜市長

(共同企業体名称)

(代表構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

- ・「(その他の構成員)」の記入欄は、構成員の数に応じて調整(追加・削除)してご使用ください。
 ・この注意書きは応募時には削除してください。

(その他の構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

所在地

団体名

代表者氏名

印

横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に基づき、次のとおり、全ての構成員の必要書類を添えて登録申込をします。

- (1) 印鑑証明書(発行後3か月以内のもの)
- (2) 共同企業体協定書(様式 3-1)、委任状(様式 3-2)
- (3) 団体の概要(様式 4)
- (4) 申請団体役員名簿(様式 5)
- (5) 誓約書(様式 6)
- (6) 利害関係確認書(様式 7)
- (7) 事業実績に関する資料(様式 8)
- (8) 定款、規約その他これらに類する書類

- (9) 法人の登記事項証明書
- (10) 事業税、消費税及び法人税または所得税の納税証明書
- (11) 労働保険、社会保険の加入を確認できる書類
- (12) 財務諸表（最近期3か年分の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書）
- (13) 最近期3か年分の有価証券報告書（上場企業のみ）
- (14) 有資格者名簿の画面を印刷したもの





平成 年 月 日

共同企業体協定書

(申請先)
横浜市長共同企業体名
代表者 所在地
商 号
職・氏名Ⓜ
代表者印鑑

件 名	横浜市新市庁舎商業施設運営事業
-----	-----------------

上記事業の運営事業者の公募に応募するため、横浜市新市庁舎商業施設運営事業者公募要項に基づき、共同企業体を結成します。

共同企業体の 名 称	
共同企業体の 代 表 者	所在地 商号 職・氏名  代表者印鑑
共同企業体事務 所 所 在 地	
共同企業体の 構 成 員 及 び 分 担 業 務	<代表構成員> 業者コード： 所在地 商 号 職・氏名 分担業務  代表者印鑑
	<その他の構成員> 業者コード： 所在地 商号 職・氏名 分担業務  代表者印鑑
	<その他の構成員> 業者コード： 所在地 商号 職・氏名 分担業務  代表者印鑑
共同企業体の 成立、解散の時期	平成 年 月 日 から「市庁舎商業施設に係るプロパティマネジメント業務委託契約書兼定期建物賃貸借契約書」の履行後、3か月を経過する日まで。 ただし、当企業体が上記業務の受託者とならなかったときは、直ちに解散します。

(A4)

(備考) 本協定書を提出後、横浜市の承諾なしに、共同企業体の構成員の追加、離脱その他の変更並びに代表者の変更をすることはできません。

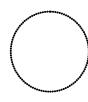
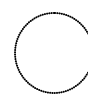
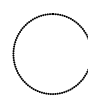

平成 年 月 日

委任状

(申請先)
横浜市長共同企業体名
代表者 所在地
商号
職・氏名Ⓜ
代表者印鑑

件名	横浜市新市庁舎商業施設運営事業
----	-----------------

上記事業に関して、貴市との間における委任事項欄に記載された権限を、次の共同企業体の代表者に委任します。なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により委任状の必要書類については再度提出します。

共同企業体の名称	
共同企業体の代表者(受任者)	所在地 商号 職・氏名 
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の構成員(委任者)	<代表構成員> 業者コード: 所在地 商号 職・氏名 
	<その他の構成員> 業者コード: 所在地 商号 職・氏名 
	<その他の構成員> 業者コード: 所在地 商号 職・氏名 
委任事項	1 横浜市新市庁舎商業施設運営事業者公募要項に基づく登録申込及び同応募に関する件

(A4)

(備考) 共同企業体の構成員の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。
なお、横浜市の承諾なしに、共同企業体の構成員の追加、離脱その他の変更並びに代表者の変更をすることはできません。

団体の概要

団体名		TEL		
本社所在地		FAX		
設立年月日		資本金	百万円	
従業員	総数 人（うち非常用従業員 人）			
主要拠点 営業拠点等				
沿革				
業務内容	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同企業体応募の場合はすべての団体について提出してください。 ・ この注意書きは応募時には削除してください。 </div>			
業績	決算年度	売上高	経常利益	純利益
	平成 年度 / ~ /	万円	万円	万円
	平成 年度 / ~ /	万円	万円	万円
	平成 年度 / ~ /	万円	万円	万円
人員数 (平均数)	決算年度	常勤役員数	常用従業員数	非常用従業員数
	平成 年度 / ~ /			
	平成 年度 / ~ /			
	平成 年度 / ~ /			
主要売上	項目			
	比率	%	%	%
主要株主	株主			
	比率	%	%	%
主要取引 金融機関	銀行 (支店)			
主要取引先	企業等名称			
	所在地			
	年間取引高	万円	万円	万円

登録に関する担当連絡先

氏名		部署・職名	
TEL		FAX	電子メール

申請団体役員名簿

(平成 30 年 4 月現在)

団体名	
住 所	

役職	氏名	フリガナ	性別	住所	生年月日
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同企業体応募の場合はすべての団体について提出してください。 ・ この注意書きは応募時には削除してください。 </div>					

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体でないことを確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査・照会資料として使用することに同意いたします。

平成 年 月 日

住 所：

団 体 名：

代表者名：

⑩

誓約書

平成 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

印

当団体が、横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に定める「登録者の資格」をすべて満たしており、「欠格事項」に該当していないこと、また、提出する書類等に虚偽のないことを誓約します。なお、本誓約に反したことが明らかになった場合、当団体（共同企業体応募の場合は、当団体が構成団体に含まれる共同企業体）は登録時にさかのぼって辞退し、横浜市に生じた損害について責任を持って賠償いたします。

- ・ 共同企業体応募の場合はすべての団体について提出してください。
- ・ この注意書きは応募時には削除してください。

平成 年 月 日

利 害 関 係 確 認 書

横浜市長

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

印

私は、横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に記載されている、横浜市市庁舎商業施設運営事業者選定評価委員会の委員との利害関係等該当事項について、

1	当方に利害関係等がないことを確認しました。
2	当方に利害関係があります。 利害関係のある委員名 _____ 利 害 関 係 の 内 容 _____

※該当する番号を○で囲んでください。

【利害関係該当事項】

- (1) 委員が、応募法人（共同企業体の場合は、各構成員）又はその子会社若しくは親会社の財務、法務又は営業等の業務内容について、現に職務権限を保有している場合
- (2) 委員が、応募法人（共同企業体の場合は、各構成員）の役員又は役員に準ずる者の配偶者、四親等以内の血族、三親等以内の姻族、同居の親族、代理人、後見人、保佐人又は補助人である場合

- ・ 共同企業体応募の場合はすべての団体について提出してください。
- ・ この注意書きは応募時には削除してください。

事業実績に関する資料

平成 年 月 日

団体・共同企業体名	
-----------	--

下記の1及び2の実績を全て有する者。なお、複数の団体等からなる共同企業体の場合は、構成員全体で1及び2の実績を有すること。(1の実績を有する構成員と2の実績を有する構成員が異なったとしても構いません。)

1 日本国内で過去10年間に、下記の①及び②の条件を満たす商業施設（または、商業施設を含む複合施設）の開発実績（又は開業前支援実績）があること。

- ① 店舗区画の延床面積が3,000㎡以上であること
- ② 10㎡以上の商業テナント数を15店舗以上有すること

2 日本国内で過去10年間に、下記の①及び②の条件を満たす商業施設（または、商業施設を含む複合施設）の運営実績があること。

- ① 店舗区画の延床面積が3,000㎡以上であること
- ② 10㎡以上の商業テナント数を15店舗以上有すること

※登録申込書様式2-1、2-2の提出期限日（2018年4月6日(金)）を基準日とする。

施設の名称		
所在地		
スキーム（例）自社運営、PM業務、賃料保証型マスターリース、パススルー型マスターリース 等		
担当業務	担当業務の種別 ※下の①～③で該当するものを○で囲んでください。	共同企業体での応募の場合は「担当業務の種別」毎に担った構成員名
	①開発実績（又は開発前支援実績）	
	②運営実績	
	③開発実績（又は開発前支援実績）と運営実績の両方	
担当業務の詳細		
開発（開発前支援）期間・運営期間		
施設の規模	①店舗区画の延床面積（㎡）	（㎡）
	②10㎡以上の商業テナント数	（店舗）

(単独申込の場合)

取下届

平成 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に基づき、平成 年 月 日付で提出した〔登録申込書・応募申込書〕を取り下げます。

(共同企業体申込の場合)

取下届

平成 年 月 日

横浜市長

(共同企業体名称)

(代表構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

- ・「(その他の構成員)」の記入欄は、構成員の数に応じて調整(追加・削除)してご使用ください。
- ・この注意書きは応募時には削除してください。

(その他の構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

所在地

団体名

代表者氏名

印

横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に基づき、平成 年 月 日付で提出した〔登録申込書・応募申込書〕を取り下げます。

(単独申込の場合)

応募申込書

平成 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に基づき、次のとおり、必要書類を添えて応募申込をします。

- (1) 審査書類 (様式 11~16)
- (2) ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況を確認する資料
- (3) 提案書の開示に係る意向申出書 (様式 17)

(共同企業体申込の場合)

応募申込書

平成 年 月 日

横浜市長

(共同企業体名称)

(代表構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

- ・「(その他の構成員)」の記入欄は、構成員の数に応じて調整(追加・削除)してご使用ください。
- ・この注意書きは応募時には削除してください。

(その他の構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

所在地

団体名

代表者氏名

印

横浜市新市庁舎 商業施設運営事業者 公募要項に基づき、次のとおり、必要書類を添えて応募申込をします。

- (1) 審査書類 (様式 11~16)
- (2) ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況を確認する資料
- (3) 提案書の開示に係る意向申出書 (様式 17)

7(1) 事業実施方針・事業計画概要

様式 11

団体・共同企業体名

○事業実施方針・事業計画概要（「コンセプト」、「利用シーン」、「目指すこと」は必ず記載すること）

○各ゾーン（※）の考え方（コンセプト等）とそれを具体化するための取組（重点テナント（キーテナント）の誘致方針やテナントミックス等）

※別紙8「ゾーン図」で示すゾーン毎に記載してください。

- ・ **A3横片面で4枚を上限**に作成してください。
- ・ 別紙7「1・2階下図」を活用していただいて構いません。
- ・ この注意書きは応募時には削除してください。

○施設全体の考え方と各ゾーンの関係性

7(2)想定テナントリスト

- 【留意事項】
- 適宜、行を増やしていただいて構いません。
 - A3横で作成してください。
 - 貸付面積には「自動販売機コーナー」、「ATMコーナー」が含まれますが、本リスト上は店舗区画のみのリストとしてください。
 - リストの入力に当たっては、別紙5「横浜市新市庁舎商業施設に関わるハード要件について」等を考慮し記載してください。

【団体・共同企業体名： 】
ゾーン1

階	ゾーン	ゾーン内面積 上限	業種	業態・営業内容	想定しているテナント名	想定面積	基本方針への該当				誘致の理由	誘致の確度
							(1)	(2)	(3)	(4)		
1	1	863m ²	物販・飲食・サービス等の業種を記載してください。	カフェやレストラン、コンビニエンスストア等、業態・営業内容を記載してください。（詳細に記載していただいても構いません。）	想定しているテナントの具体名を記載してください。	ゾーン毎に、「ゾーン内面積上限」の2倍を超えないようにしてください。なお、「屋外テラス」、「客待ちスペース」を除く、区画内面積としてください。	テナント毎に、以下の基本方針(1)～(4)のうち、該当すると思われるものを選択してください。（複数選択可） (1)みなとみらい21地区、関内地区等の結節点に位置し、水辺にもつながる立地の特性を生かし、新たなにぎわいの創出及び都心臨海部全体の活性化に資すること (2)横浜の歴史、文化等の特色を大切に、横浜らしさを表す施設とすること (3)子育て世帯、高齢者、障害者等、誰もが使いやすい商業施設とするための取組や防災対策・環境施策等の本市施策への貢献 (4)市庁舎及び市庁舎商業施設への来訪者、職員等の利便に資する施設とすること				挙げられたテナントの誘致の理由について記載してください。（「各ゾーンの考え方」との適合性、なぜ基本方針に該当すると考えられるか等）	ゾーン毎に誘致の確度を記載してください。 （記載例） ・自社が運営している施設での取引実績が既にあるため、誘致の確度は高い。 ・現時点で既に入居の打診をしており、自社が運営事業者として選定された場合は、ほぼ入居してもらえる見込みが立っている。

7(2)想定テナントリスト

様 式 12

【留意事項】
 ○適宜、行を増やしていただいて構いません。
 ○A3横で作成してください。
 ○貸付面積には「自動販売機コーナー」、「ATMコーナー」が含まれますが、本リスト上は店舗区画のみのリストとしてください。
 ○リストの入力に当たっては、別紙5「横浜市新市庁舎商業施設に関わるハード要件について」等を考慮し記載してください。

【団体・共同企業体名： 】

ゾーン2

階	ゾーン	ゾーン内面積 上限	業種	業態・営業内容	想定しているテナント名	想定面積	基本方針への該当				誘致の理由	誘致の確度	
							(1)	(2)	(3)	(4)			
1	2	295m ²											

ゾーン3

階	ゾーン	ゾーン内面積 上限	業種	業態・営業内容	想定しているテナント名	想定面積	基本方針への該当				誘致の理由	誘致の確度	
							(1)	(2)	(3)	(4)			
2	3	766m ²											

7(2)想定テナントリスト

様式 12

- 【留意事項】
- 適宜、行を増やしていただいて構いません。
 - A3横で作成してください。
 - 貸付面積には「自動販売機コーナー」、「ATMコーナー」が含まれますが、本リスト上は店舗区画のみのリストとしてください。
 - リストの入力に当たっては、別紙5「横浜市新市庁舎商業施設に関わるハード要件について」等を考慮し記載してください。

【団体・共同企業体名： _____】

ゾーン4

階	ゾーン	ゾーン内面積 上限	業種	業態・営業内容	想定しているテナント名	想定面積	基本方針への該当				誘致の理由	誘致の確度	
							(1)	(2)	(3)	(4)			
2	4	522m ²											

7(3) 基本方針に沿った提案書①

団体・共同企業体名

- ・ **A3横片面で8枚を上限**に作成してください。
- ・ この注意書きは応募時には削除してください。

7(4) 基本方針(市の歳入の確保)に沿った提案書②

団体・共同企業体名	
-----------	--

ア 想定テナント賃料

本提案内容に基づき、テナント賃料（※）として商業施設全体でどの程度確保できるか、開業3年間における平均の想定年額を記載してください。

※テナント賃料：共益費を含んだテナントからの賃料（税込。消費税は8%で算出してください。）

金額

	円
--	---

※共益費込・税込

イ PMフィー

下記の【横浜市が想定している報酬の考え】を前提として、市から提案者へ支払う開業後の基本報酬（PMフィー）について、何%とするか、記載してください。ただし、横浜市が上限として想定している **10%以内で提案** してください。

【横浜市が想定している報酬の考え】

- ・ 開業前については、業務委託費として、2018年度は8,000,000円（税込）、2019年度は18,000,000円（税込）、2020年度は8,000,000円（税込）を上限に、横浜市から支払われることを想定してください（ただし、このことをもって2019年度及び2020年度の業務委託費を拘束又は保証するものではありません）。
- ・ 開業前、開業後にかかわらず、テナントを新規で誘致する度に、そのテナントの1月分のテナント賃料（テナント賃料が売上額によって変動する場合にあっては、そのテナントの開業から1年の間における1月分のテナント賃料の平均として想定される額）に相当する額を別途報酬として横浜市から支払うことを想定してください（ただし、このことをもって2020年度以降の報酬を拘束又は保証するものではありません）。

PMフィー

	%
--	---

7(5) 施設運営についての提案書

様式 15

団体・共同企業体名

- ・ **A3横片面で3枚を上限**に作成してください。
- ・ この注意書きは応募時には削除してください。

7(7) 事業実績に関する資料

団体・共同企業体名		
施設の名称		
所在地		
施設の概要		
施設の規模		
スキーム（例）自社運営、PM業務、賃料保証型マスターリース、パススルー型マスターリース、等		
担当業務	担当業務の種別 ※下の①～③で該当するものを○で囲んでください。	共同企業体での応募の場合は「担当業務の種別」毎に担った構成員名
	①開発実績（又は開発前支援実績）	
	②運営実績	
	③開発実績（又は開発前支援実績）と運営実績の両方	
担当業務の詳細		
開発（開発前支援）期間・運営期間		
施設の特徴		
公共施設と商業施設が複合した施設である場合はその概要		
その他		

(単独申込の場合)

提案書の開示に係る意向申出書

平成 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱い について次のとおり意向を申し出ます。

件名：横浜市新市庁舎商業施設運営事業

上記の件について、

- 1 提案書の開示を承諾します。
- 2 提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

(共同企業体申込の場合)

提案書の開示に係る意向申出書

平成 年 月 日

横浜市長

(共同企業体名称)

(代表構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

(担当者連絡先)

所属・職名

氏名

電話

E-mail

- ・「(その他の構成員)」の記入欄は、構成員の数に応じて調整(追加・削除)してご使用ください。
- ・この注意書きは応募時には削除してください。

(その他の構成員)

所在地

団体名

代表者氏名

印

所在地

団体名

代表者氏名

印

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：横浜市新市庁舎商業施設運営事業

上記の件について、

- 1 提案書の開示を承諾します。
- 2 提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。